

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第22期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月
売上高(千円)	3,939,721	3,701,981	3,529,242	3,723,929	3,834,131
経常利益(千円)	455,784	474,733	268,440	342,694	440,360
当期純利益(千円)	339,515	293,909	113,922	163,531	237,829
包括利益(千円)	-	-	-	163,806	236,970
純資産額(千円)	3,446,481	3,565,419	3,609,991	3,699,275	3,864,226
総資産額(千円)	4,956,420	4,906,829	4,766,627	4,876,114	4,982,172
1株当たり純資産額(円)	23,036.03	24,718.45	25,020.03	256.61	268.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,267.12	1,999.66	793.32	11.39	16.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	2,256.51	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	72.3	75.4	75.6	77.3
自己資本利益率(%)	10.1	8.4	3.2	4.5	6.3
株価収益率(倍)	10.19	8.40	26.18	16.03	10.45
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	376,248	807,473	185,116	375,689	420,344
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	978,064	1,000,670	269,555	68,579	159,023
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	417,062	481,548	221,782	113,510	169,033
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	594,267	1,920,862	2,153,752	2,347,351	2,439,638
従業員数	248	262	295	328	346
[外、平均臨時雇用者数](人)	[103]	[89]	[79]	[70]	[55]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日後に1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月
売上高(千円)	3,693,542	3,595,352	3,467,547	3,627,263	3,745,327
経常利益(千円)	446,730	440,299	271,278	340,387	442,458
当期純利益(千円)	160,782	272,602	119,235	160,858	249,110
資本金(千円)	907,401	907,401	907,401	907,401	907,401
発行済株式総数(株)	154,814	154,814	154,814	154,814	154,814
純資産額(千円)	3,406,168	3,502,797	3,552,448	3,642,134	3,819,333
総資産額(千円)	4,917,260	4,849,275	4,714,517	4,833,287	4,989,335
1株当たり純資産額(円)	22,849.82	24,376.85	24,715.42	253.38	265.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	500.00 (-)	500.00 (-)	500.00 (-)	500.00 (-)	500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,073.63	1,854.70	830.32	11.20	9.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	1,068.60	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.2	72.2	75.3	75.3	76.5
自己資本利益率(%)	4.7	7.8	3.4	4.5	6.7
株価収益率(倍)	21.52	9.10	25.02	16.30	9.00
配当性向(%)	46.6	27.0	60.2	44.6	28.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	239 [103]	246 [89]	281 [74]	314 [57]	332 [47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度の貸借対照表日後に1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に資本金5,000千円で株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴い東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更するとともに会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴い、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅中小企業の総務部門の充実を図ることを目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴い、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォー・ナインに10,000千円を出資
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榎ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生命保険営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」を経て現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける
平成13年2月	株式会社中小企業M&Aセンターを設立
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社、株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年 9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年 7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立
平成15年 4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年 9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社とする
平成15年11月	株式会社中小企業M & Aセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井1丁目13番5号に移転
平成17年 4月	札幌支社を廃止
平成17年12月	株式会社ブループラネットの株式を追加取得し、当社の子会社とする（現・連結子会社）
平成18年 5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年 6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置
平成18年 9月	一般事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得
平成18年10月	シニア向けパソコン教室のFC募集開始
平成18年12月	東京支社を東京都中央区京橋1丁目2番5号に移転
平成19年 2月	株式会社ジャパン・インシュアランスを清算
平成19年10月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の全所有株式を第三者に売却し、資本関係を解消
平成21年 5月	名古屋支社を名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号に移転
平成23年12月	仙台支社を宮城県仙台市青葉区中央1丁目3番1号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社により構成されております。

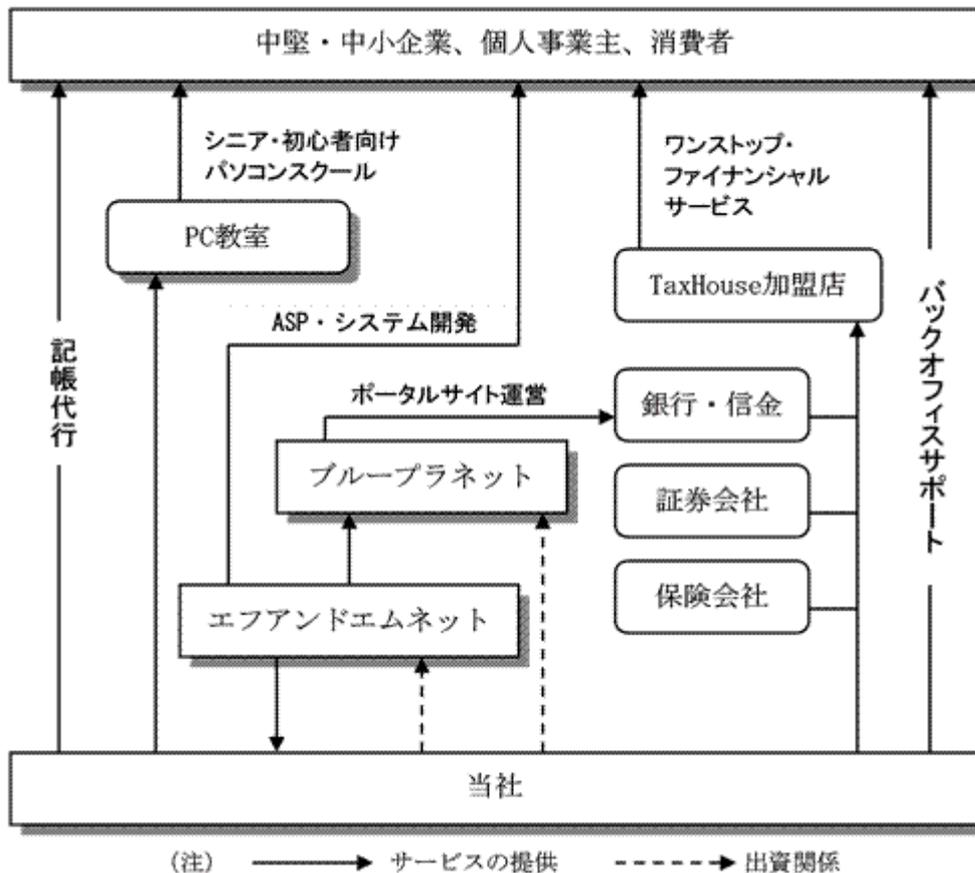
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- アウトソーシング事業.....個人事業主向け記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業.....中堅中小企業向けの総務・財務面情報提供サービス
- タックスハウス事業.....税理士・会計士向けのボランタリーチェーン運営
- 不動産賃貸事業.....大阪本社ビルの賃貸事業
- その他.....連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他	92.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任...有
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	その他	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任...有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
アウトソーシング事業	105	(1)
エフアンドエムクラブ事業	94	(0)
タックスハウス事業	93	(6)
不動産賃貸事業	0	(0)
報告セグメント計	292	(7)
その他	35	(43)
全社(共通)	19	(5)
合計	346	(55)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332(47)	36.5	6.0	5,828,849

セグメントの名称	従業員数(人)	
アウトソーシング事業	105	(1)
エフアンドエムクラブ事業	94	(0)
タックスハウス事業	93	(6)
不動産賃貸事業	0	(0)
報告セグメント計	292	(7)
その他	21	(35)
全社(共通)	19	(5)
合計	332	(47)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、一年を通じて東日本大震災による電力問題、放射能問題の影響を受け続けることとなりました。また、ギリシャ危機に端を発した欧州債務問題やタイでの洪水被害など、外的なマイナス要因も重なり経営環境は非常に厳しいものとなりました。

一方、平成24年に入って以降は、円高・株安の流れに改善の兆しが見え始めるなど、厳しい環境の中でも経済全体としては徐々に明るさを取り戻しつつあります。大企業の一部には積極的に海外企業を買収する動きがあり、また、小売業の一部などでも好調な決算を発表する企業も見られます。長らく低迷していた我が国経済に復調の期待が芽生えつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高38億34百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益4億39百万円（同22.5%増）、経常利益4億40百万円（同28.5%増）、当期純利益2億37百万円（同45.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力するとともに、処理工程の見直しや細分化による原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成24年3月31日）の記帳代行会員数は36,768名（前期末比98名増）となりました。なお、これまで当該事業といたしておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業は、当連結会計年度よりタックスハウス事業に移管しております。

この結果、アウトソーシング事業における当期売上高は17億87百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8億16百万円（同3.3%増）となりました。

エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しております。会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中堅中小企業からの反響を得ております。また、人材育成の課題解消のために、リーダーシップ、ビジネスマナー、ヒューマンスキルなどの研修プログラム提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、生命保険会社・損害保険会社・各種組合等と連携したセミナーを全国各地で数多く開催することにより、営業機会の確保に努めました。会員企業に向けてはサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進のための提案、課題解決のために会員企業において実施が必要な取り組みの案内や実施に当たったのフォローなどを行うことで、契約更新率の向上に注力いたしました。特に契約後1、2年目の会員企業の契約更新率向上に寄与しております。

その結果、当連結会計年度末（平成24年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,736社（前期末比253社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当期売上高は12億32百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億86百万円（同6.8%増）となりました。

タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ブランディング及び営業活動の一助とするためのホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。また、当連結会計年度よりこれまでアウトソーシング事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業をタックスハウス事業に移管いたしました。アウトソーシング事業で培った記帳代行サービスのノウハウを、価格を統一し、パッケージ化してサービス提供することで、加盟店の新規顧客獲得をバックアップいたします。税務関連業務は加盟店が行い、記帳代行業務は当社が受託することで、タックスハウス加盟店との協業体制が構築されることとなります。

その結果、当連結会計年度末（平成24年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は413件（前期末比23件減）と

なり、ランチを含めた加盟店舗数は444店舗（同92店舗減）となりました。

また、当連結会計年度よりタックスハウス事業で行っている、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業務については、引き続き会員数の増加に注力するとともにQCDDのコントロールによる業務効率化を図りました。その結果、当連結会計年度末（平成24年3月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,225名（前期末比175名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当期売上高は4億9百万円（前年同期比2.6%減）、1百万円の営業損失（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

タックスハウス事業においては、現在『タックスハウス記帳代行サービス』及び『タックスハウスBPOサービス』のサービス内容の拡充と提供体制の構築に努めております。『タックスハウス記帳代行サービス』は小規模事業者をターゲットとした全国统一価格による均一の記帳代行サービス、『タックスハウスBPOサービス』は加盟店が抱える既存顧客の記帳代行業務を受託するサービスです。また、『タックスハウス記帳代行サービス』による記帳代行サービスを軸に、個人事業主及び小規模法人が経営する上で抱える財務、労務といった各専門分野の課題解決やWEBマーケティングのサポートなど、ニーズに合わせた様々なサービスをリーズナブルな価格で提供するワンストップ・サービスを実現することで、加盟店の付加価値向上に貢献してまいります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当期売上高は、67百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は25百万円（同296.1%増）となりました。

その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリング、時期に合った特別講座の開講、受講生同士のつながりを作ることを目的とした交流の場を設けることで教室に対する受講生のロイヤリティを高め、受講継続率の向上に努めました。合わせて、インストラクションスキル、営業スキル向上のための定期的な研修を行うことで、対応力の強化を図りました。

WEBマーケティング事業においては、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ（Business Planet）』のリニューアルを重ね、引き続きコンテンツの拡充を進めております。

この結果、その他事業における当期売上高は3億37百万円（前年同期比4.1%増）、2百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

当社グループは中堅中小企業と個人事業主をサポートすることにこだわりをもって事業を展開しております。中堅中小企業の継続的な成長を支援することを事業理念としてエフアンドエムクラブ事業を行っておりますが、中堅中小企業が抱える経営課題に多い労務リスク管理や人材育成などのうち、多くは社会保険労務士が専門とする分野です。そこで、より多くの企業に関わりを持ち、中堅中小企業のさらなる躍進に貢献するため、社会保険労務士を支援するSR STATION事業を立ち上げることいたしました。今後は当社グループがこれまで培ったノウハウやネットワークを活用し、社会保険労務士のサポートを行ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加（前年同期比3.9%増）し、24億39百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4億20百万円（同11.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億39百万円、減価償却費1億11百万円などがあった一方、貸倒引当金の減少27百万円、法人税等の支払2億14百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億59百万円（同131.9%増）となりました。これは主に保険積立金にかかる収入3百万円などがあった一方、無形固定資産の取得による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出57百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億69百万円（同48.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払72百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	1,787,445	2.3
エフアンドエムクラブ事業(千円)	1,232,106	5.7
タックスハウス事業(千円)	409,971	2.6
不動産賃貸事業(千円)	67,079	1.3
報告セグメント計(千円)	3,496,603	2.8
その他(千円)	337,528	4.1
合計(千円)	3,834,131	3.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上で「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいります。

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成26年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策といたしましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりであります。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は当連結会計年度を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、処理工程の見直しや細分化による原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。今後も引き続き、記帳代行サービスの更なる拡充を進めるとともに、生命保険営業職員の本業の支援に繋がるサービスを付加することにより会員数を増加させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、中堅中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。ここ数年は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めております。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスの更なる拡充に努めました。具体的には、財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』となります。

財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。

当連結会計年度を通じては、契約更新率の向上を目的として会員企業に向けたサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進のための提案、課題解決のために会員企業において実施が必要な取り組みのご案内や実施に当たったのフォローなどを行い、一定の成果を得ました。また、人材育成の課題解消のために、リーダーシップ、ビジネスマナー、ヒューマンスキルなどの研修プログラム提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続するとともに、サービスの拡充を進めてまいります。

タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めております。当連結会計年度を通じては、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ブランディング及び営業活動の一助とするためのホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

また、当連結会計年度より生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、アウトソーシング事業からタックスハウス事業に移管いたしました。アウトソーシング事業で培った記帳代行サービスのノウハウを、価格を統一し、パッケージ化してサービス提供することで、加盟店の新規顧客獲得をバックアップいたします。税務関連業務は加盟店が行い、記帳代行業務は当社が受託することで、タックスハウス加盟店との協業体制が構築されることとなります。

今後は、当連結会計年度よりサービス提供を開始した『タックスハウス記帳代行サービス』及び『タックスハウスBPOサービス』のサービス内容の拡充と提供体制の構築に努めてまいります。『タックスハウス記帳代行サービス』は小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービス、『タックスハウスBPOサービス』は加盟店が抱える既存顧客の記帳代行業務を受託するサービスです。また、『タックスハウス記帳代行サービス』による記帳代行サービスを軸に、個人事業主及び小規模法人が経営する上で抱える財務、労務といった各専門分野の課題解決やWEBマーケティングのサポートなど、ニーズに合わせた様々なサービスをリーズナブルな価格で提供するワンストップ・サービスを実現することで、加盟店の付加価値向上に貢献してまいります。

その他事業

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、定期的な研修の実施やスキルチェックテストの実施、また情報共有の機会を創ることなどによりインストラクターのスキルアップに注力し、顧客満足度と受講継続率の向上を図ります。それとともに、主にはパソコン初心者に焦点をあてた広告を展開することにより新規受講生の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成24年3月31日現在の潜在株式数は4,944株となっており、発行済株式総数の3.2%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があります。その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

主要事業の対象マーケットについて

生命保険営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点及びパソコン教室直営店舗があり、パソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、当社単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主へのサービスラインナップを充実させるため、業務用ソフト等の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社を中心に推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,929千円となっております。

(1) その他

エフアンドエムネット株式会社では中小企業向けに経営改善計画書や資金繰り表などの金融機関提出書類を容易に作成できるソフトとして『調達名人』を開発いたしました。当ソフトでは、平成21年12月施行の中小企業金融円滑化法を活用して融資を申し込んだ企業が1年以内に提出を求められる経営改善計画書の作成が可能です。作成にあたっては市販の会計ソフトと連動し、策定が求められている実効性の高い抜本的な計画をより正確に作成することができます。

その他事業に係る研究開発費は3,929千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は38億34百万円、営業利益は4億39百万円、経常利益は4億40百万円、当期純利益は2億37百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.0%増となりましたが、これは、エフアンドエムクラブ事業において会員数が堅調に増加したことなどが影響しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比22.5%増となりましたが、これは、上記のような増収要因に加え、営業活動を抑制するなど全社的なローコストオペレーションが進んだためであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比28.5%増となりましたが、これは、上記の要因により営業利益が増加したことが主因であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比45.4%増となりました。これは、上記の要因により営業利益が増加したことが主因であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の会費収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が92百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8百万円、減価償却等により有形固定資産が15百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加の49億82百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が96百万円、未払法人税等が30百万円減少した一方、その他流動負債が64百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて58百万円減少の11億17百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2億37百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加の38億64百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.3%となり、前連結会計年度末より1.7ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業務の効率化を目的とした業務システム等への投資など総額74,119千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資内容	金額(千円)
エフアンドエムクラブ事業	業務システム	28,702
タックスハウス事業	業務システム	19,039
その他	サーバー及びPC	15,440

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、その他、全社	統括業務施設	912,451	55,131	729,631 (783.16)	1,697,213	207 (12)
東京支社 (東京都中央区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、その他	"	1,625	6,666	-	8,292	54 (1)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業	"	5,144	3,298	-	8,442	23 (1)
福岡支社 (福岡市博多区)	同上	"	2,336	2,410	-	4,746	21 (-)
仙台支社 (仙台市青葉区)	同上	"	-	7,481	-	7,481	15 (-)
PC直営教室 (近畿・首都圏一円)	その他	PC教室	859	4,601	-	5,461	12 (33)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエム ネット株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業務施 設	1,072	3,149	4,222	12 (8)
株式会社ブルー ラネット	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業務施 設	-	160	160	1 (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

(注)平成24年1月17日の取締役会において、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は49,896,000株増加し、50,400,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,814	15,481,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(下記注を 参照)
計	154,814	15,481,400	-	-

(注)平成24年1月17日の取締役会において、平成24年4月1日付で株式分割(1:100)が行われ、これに伴い単元株

制度(100株)が導入されました。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,136	413,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,136	413,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,819(注)1	1,319
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,819 資本組入額 65,909	発行価格 1,319 資本組入額 659
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成24年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は256,800個256,800株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成24年1月17日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	687	68,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	687	68,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	266,800(注)1	2,668
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 266,800 資本組入額 133,400	発行価格 2,668 資本組入額 1,334
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成24年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は58,500個58,500株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成24年1月17日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	121	12,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121	12,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,286(注)1	513
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,286 資本組入額 25,643	発行価格 513 資本組入額 256
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成19年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成24年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は1,100個1,100株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成24年1月17日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	915	153,408	6,485	897,884	6,485	278,383
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,406	154,814	9,517	907,401	9,517	287,900

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、15,326,586株増加し、発行済株式総数は15,481,400株となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	32	1	3	3,843	3,889	-
所有株式数 (単元)	-	1,251	287	70,260	20	21	82,975	154,814	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.81	0.19	45.38	0.01	0.01	53.60	100	-

(注)1. 自己株式11,212株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	64,000	41.34
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	7,555	4.88
森中 一郎	大阪府吹田市	5,036	3.25
奥村 美樹江	大阪府吹田市	3,156	2.04
株式会社シークエッジ・インベスト メント	東京都渋谷区渋谷1丁目7番7号 住友不動産青山ビル12F	2,928	1.89
安藤 孝子	東京都大田区	2,000	1.29
野口 博史	山口県下関市	1,700	1.10
小林 裕明	神戸市北区	1,044	0.67
佐藤 克治	東京都練馬区	912	0.59
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋1丁目18番14号	780	0.50
計	-	89,111	57.56

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,212株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,212	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,602	143,602	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	154,814	-	-
総株式の議決権	-	143,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	11,212	-	11,212	7.24
計	-	11,212	-	11,212	7.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成17年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役 10名 当社並びに当社子会社の監査役 2名 当社並びに当社子会社の従業員 100名 当社業務提携先の取締役及び従業員 81名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の従業員 15名 当社業務提携先の取締役及び従業員 161名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の区分及び人数欄は平成24年3月31日現在のものです。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき募集事項の決定を当社取締役会に委任して新株予約権を発行するストックオプション

決議年月日	平成19年1月17日
付与対象者の区分及び人数	当社業務提携先の取締役及び従業員 119名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の区分及び人数欄は平成24年3月31日現在のものです。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,212	-	11,212	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保に意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき500円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	71,801	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月
最高(円)	41,500	27,300	26,800	28,400	19,500 180
最低(円)	18,500	16,100	16,020	11,620	14,500 167

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(注)2. は、株式分割(平成24年4月1日、1株100株)による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	16,990	16,000	16,390	19,500	18,000	19,000 180
最低(円)	15,500	15,160	15,100	15,390	16,500	16,780 167

(注)1. 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(注)2. は、株式分割(平成24年4月1日、1株100株)による権利落ち後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任(現任) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任(現任) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 平成17年12月 株式会社ブループラネット代表取締役就任(現任) 平成21年11月 合同会社モリナカホールディングス代表社員就任(現任)	(注)2	503,600 (注)5
専務取締役	営業統括管 掌	小林 裕明	昭和36年7月25日生	平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社エフアンドエムクラブ事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成17年12月 株式会社ブループラネット監査役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社エフアンドエムクラブ事業本部管掌 平成20年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 当社営業統括管掌(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社フォーパークینگ取締役就任(現任)	(注)2	104,400 (注)5
取締役	管理本部長	田辺 利夫	昭和35年12月7日生	平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成15年4月 当社アウトソーシング事業本部長兼名古屋支社長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社管理本部長(現任)	(注)2	36,800 (注)5
取締役		奥村 美樹江	昭和39年1月30日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成15年4月 当社アウトソーシング事業副本部長 平成17年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社管理本部副本部長 平成20年8月 当社金融法人企画本部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	315,600 (注)5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		原田 博実	昭和45年 8月28日生	平成12年 9月 エフアンドエムネット株式会社入社 平成13年 5月 当社入社 平成13年11月 株式会社ブループラネット取締役就任(現任) 平成15年 4月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任(現任) 平成15年 4月 当社管理本部長 平成17年 4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成18年 4月 当社マーケティング統括本部長 平成18年 6月 当社取締役就任(現任) 平成19年 4月 当社タックスハウス事業本部管掌	(注) 2	24,800 (注) 5
取締役	営業顧問	山本 武司	昭和17年 6月 8日生	平成14年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社東日本営業本部長 平成16年 9月 当社顧問 平成18年 6月 当社取締役就任(現任) 平成21年 4月 当社営業顧問(現任)	(注) 2	2,200 (注) 5
取締役		本橋 信次	昭和34年 7月16日生	平成12年 9月 エフアンドエムネット株式会社入社 平成13年 4月 エフアンドエムネット株式会社専務取締役就任 平成15年 4月 エフアンドエムネット株式会社代表取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社ブループラネット取締役就任(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	10,500 (注) 5
常勤監査役		西川 洋一郎	昭和17年 5月24日生	平成10年 1月 当社入社 平成11年 6月 当社監査役就任 平成12年 9月 エフアンドエムネット株式会社監査役就任(現任) 平成13年 2月 株式会社中小企業M & Aセンター監査役就任 平成14年 7月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査役就任 平成16年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 平成17年 6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 平成18年 4月 当社管理本部長 平成18年 6月 当社常務取締役就任 平成21年 6月 当社営業顧問 平成23年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	22,000 (注) 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年 8 月 8 日生	平成 5 年 4 月 株式会社アイティープラネット設立 代表取締役就任(現任) 平成 5 年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役就任(現任) 平成10年 3 月 ディプロデータサービス株式会社 社外監査役就任 平成13年 6 月 当社社外監査役就任(現任) 平成14年 6 月 株式会社エスケイジャパン社外監査 役就任(現任) 平成16年12月 株式会社京ろまん社外監査役就任 (現任)	(注) 4	7,500 (注) 5
監査役		大野 長八	昭和23年12月27日生	昭和61年 8 月 株式会社ベンチャー・リンク取締役 就任 平成 8 年 8 月 リンク・インベストメント株式会社 取締役社長就任 平成12年 4 月 大野アソシエーツ代表(現任) 平成15年 4 月 追手門学院大学客員教授 平成16年 6 月 チャレンジャー・グレイ・クリスマ ス株式会社監査役就任 平成16年12月 株式会社ヒバライバンク社外監査役 就任 平成16年12月 株式会社オープンループ社外監査役 就任 平成18年 8 月 株式会社ガイアックス社外取締役就 任(現任) 平成19年 6 月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 3	1,000 (注) 5
計						1,028,400 (注) 5

- (注) 1. 監査役菅生 新氏、大野 長八氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 3. 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 4. 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 5. 平成24年 4 月 1 日付けで実施しました 1 株を100株とする株式分割後の株式数です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、毎月開催され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務執行・監視を行っております。提出日現在の取締役は7名就任しています。また、取締役会に次ぐ機関として、経営幹部会議があります。経営幹部会議は取締役、事業副本部長以上で構成され、毎月開催しております。会社運営に関する重要事項その他会社経営全般に関する事項について審議・報告し、方針決定と業務遂行の迅速化を図る体制をとっております。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、経営の重要事項の決定等に際し、経営の透明性・客観性・効率性・適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役会及び取締役の業務執行の監視・監督を適切に行う体制を整備しております。当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名で構成され、内2名が社外監査役であります。また、内部監査組織としては内部監査室を設置しております。内部監査室は、社内及び関係会社の業務監査と、業務の改善提案を行います。また、会計監査業務は、監査法人彌榮会計社が実施いたしております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

その他、企業倫理及びコンプライアンス経営の社内的意思統一を図るため、コンプライアンス委員会を組織し、定期開催しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括責任者（コンプライアンス委員長）を管理本部長が兼務し、事務局（法務室を兼務）を管理本部に設置しております。また、各事業本部からコンプライアンス委員を選出し、本社横断的なコンプライアンス体制の内部統制を整備・運用しております。

弁護士等その他第三者の状況は、弁護士は弁護士法人英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、幹部会議をはじめとする各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図るため、現状の体制を採用しております。監査機能としての、監査役・内部監査室・会計監査人の相互連携に加えて、コンプライアンス委員会によるコンプライアンス経営の強化を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を目的として、平成18年5月に内部統制システム整備の基本方針を定め、当該方針に従って以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

1．取締役ならび使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1)コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を任命し、全社的な取り組みを横断的に統括するために、総務部の中にコンプライアンス法務室を設置する。

(2)全社的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めるために、コンプライアンス・ホットラインを設置し、その運営にあたっては、公益通報者保護法を遵守し、通報者に不利益がないことを確保する。

2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

(1)文書管理・保存に関する統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に基づいて、取締役の職務執行に係る情報その他重要な情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、各々の担当職務にしたがい適切に保存しかつ管理する。

(2)取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

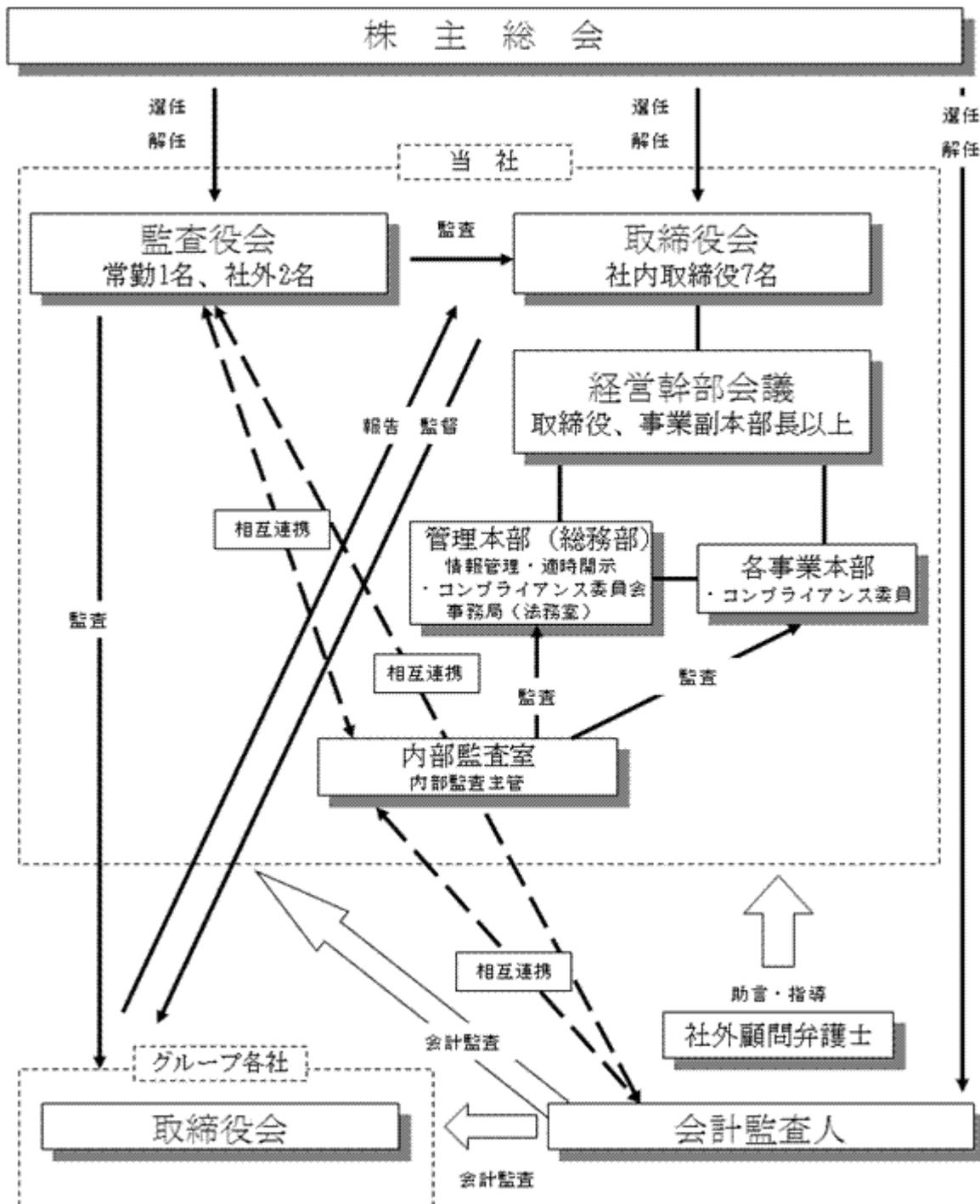
(3)文書管理規程の改定については取締役会の承認を得るものとする。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(1)会社のリスクに関する統括責任者として担当取締役を任命し、リスク管理担当取締役を補佐する統括責任部署を総務部とし、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応を行う。

- (2)リスク管理担当取締役は、必要に応じて全社的リスク管理の進捗状況と内部監査の結果を、取締役会および監査役会へ報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役会は、取締役の中から各取締役の職務執行の効率性に関する統括責任者として担当取締役を任命する。
- (2)担当取締役は、各取締役の職務執行の効率性に関するレビューを行い、必要に応じてその結果を取締役会および監査役会へ報告する。
5. 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1)当社およびグループ各社における業務の適正を確保するために、統括責任者として担当取締役を任命する。
- (2)子会社を管掌する役員または本部長は、当社およびグループ各社間での業務の適正確保に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を行い、必要に応じて改善策の指導、実施の支援・助言を行うことができる。
- (3)子会社を管掌する役員または本部長、および子会社社長は、各部門の業務施行の適正を確保する制度の確立と運用の権限と責任を有する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役は、必要に応じて管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役より監査業務に必要な命令を受けた管理本部所属の使用人は、その命令に関して、取締役、管理本部長等の指揮命令を受けないものとする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定した方法によるものとする。
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1)監査役または監査役会は、必要に応じて各業務執行取締役および重要な各使用人からのヒヤリングを行うことができるものとする。また、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催することができる。
- (2)監査役の過半数は社外監査役とし、対外透明性を担保するものとする。
- (3)監査役会は、独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、法律事務所、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを積極的に活用することができる。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- (1)会社は、反社会的勢力排除につき、反社会的勢力隔絶のための対策指針に明文化する。反社会的勢力対応部署を設置する。対応に際しては、代表取締役社長以下、組織全体として対応する。
- (2)反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。また、不当要求の際には、民事と刑事の両面から法的対応を行い、対応する従業員の安全を確保する。
- (3)反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また反社会的勢力による不当要求は拒絶する。反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
- (4)反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。

・内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設置しております。「コンプライアンス規程」「公益通報者保護規程」「情報管理規程」「個人情報保護規程」「情報管理・漏洩防止に関する規程」を制定し、会社の基本方針及び具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守及び不正の防止を図るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、組織上独立の内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しています。内部監査規程および内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧、実地調査により監査手続きを実施しております。また、経理部、各事業本部への監査を実施し財務報告に係る内部統制の状況や、監査役及びコンプライアンス委員会と連携して、コンプライアンス体制の内部統制の状況を確認しております。相互連携については、年度末において年間の監査結果について、監査役及び会計監査人とディスカッションを実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席及び重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。また、内部監査室及びコンプライアンス委員会と連携して、コンプライアンス体制の内部統制の状況を確認しております。相互連携については、年度末において年間の監査結果について、内部監査室長及び会計監査人とディスカッションを実施しております。

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役について

当社は、社外取締役を選任しておりません。

2. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を定めておりません。

3. 社外取締役を選任していない場合に社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4. 社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。

5. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を特別に定めておりません。

社外監査役2名ともに、当社及び当社グループ会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから高い独立性を確保しており、社外監査役として一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。毎月1回開催される取締役会に出席し、経営陣の業務執行を監視するとともに、必要に応じて提言や助言を行っております。

社外監査役菅生新氏は、当社株式を所有しておりますが、人的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。菅生氏は株式会社エグゼクティブ大阪等4社の役員等でありますが、株式会社エグゼクティブ大阪等4社と当社は人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役大野長八氏は、当社株式を所有しておりますが、人的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。大野氏は大野アソシエーツ等2社の役員等でありますが、大野アソシエーツ等2社と当社は人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行うことで、監査の実効性の確保に努めております。また、内部監査室から監査役に対して監査結果と指摘・指導の内容とその改善状況の報告が、会計監査人から監査役に対しては監査報告が定期的に実施されており、内部統制の有効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要

1. 業務執行公認会計士の氏名

業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則

業務執行社員 社員 公認会計士 山西賢宏

2. 所属する監査法人名

監査法人彌榮会計社

3. 当社に係る継続監査年数

業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則 平成24年3月期より1年間

業務執行社員 社員 公認会計士 山西賢宏 平成24年3月期より1年間

4. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士が4名、その他の者3名の合計7名です。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な株主への利益還元を行うためであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69,000	69,000	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,920	7,920	-	-	-	2
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成23年6月28日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって、取締役奥村美樹江氏は監査役を退任した後、取締役に就任し、監査役西川洋一郎氏は取締役を退任した後、監査役に就任しております。支給額と員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に、それぞれ含めて記載しております。また、無報酬の取締役が1名存在しております。なお、当事業年度末日現在の取締役は7名、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬額は、平成11年6月28日開催の第9期定時株主総会の決議により、年額1億円以内としております。また、当社の監査役の報酬額は、平成19年6月27日開催の第17期定時株主総会の決議により、年額3,000万円以内としております。

なお、当社の役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 15,965千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	18,900	5,235	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	10	1,000	業務提携の円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	18,900	5,386	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	10	1,000	業務提携の円滑な推進のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	18,240	-	18,000	-
連結子会社	2,400	-	1,800	-
計	20,640	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

(当連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりませんが、監査証明業務に要する日数等を参酌して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人彌榮会計社による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 ペガサス監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人彌榮会計社

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
監査法人彌榮会計社
退任する監査公認会計士等の名称
ペガサス監査法人
- (2) 当該異動の年月日
選任する監査公認会計士等の異動日
平成23年6月28日
退任する監査公認会計士等の異動日
平成23年6月28日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成22年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であるペガサス監査法人所属の公認会計士が監査法人彌榮会計社に移籍することとなりました。ペガサス監査法人は平成23年6月28日開催予定の第21期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、それに伴い新たに監査法人彌榮会計社を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、ホームページ及びメールマガジン等により最新の情報を確認しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,351	2,439,638
受取手形及び売掛金	147,423	138,879
商品及び製品	15,887	12,479
仕掛品	2,771	1,140
原材料及び貯蔵品	590	3,171
繰延税金資産	72,700	68,432
その他	28,972	39,889
貸倒引当金	15,927	21,339
流動資産合計	2,599,768	2,682,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	963,161	923,704
工具、器具及び備品（純額）	59,537	82,997
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,752,330	1,736,332
無形固定資産		
のれん	13,598	12,676
その他	113,212	146,948
無形固定資産合計	126,810	159,625
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,990
繰延税金資産	35,428	28,277
滞留債権	186,395	149,362
差入保証金	175,371	176,950
保険積立金	124,377	153,804
その他	56,650	44,371
貸倒引当金	197,259	164,833
投資その他の資産合計	397,205	403,922
固定資産合計	2,276,346	2,299,880
資産合計	4,876,114	4,982,172

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,967	12,450
短期借入金	96,800	96,800
未払法人税等	125,555	95,181
賞与引当金	122,519	126,896
その他	259,257	324,082
流動負債合計	617,100	655,411
固定負債		
長期借入金	502,000	405,200
負ののれん	2,905	2,724
その他	54,832	54,610
固定負債合計	559,738	462,534
負債合計	1,176,838	1,117,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	963,007	1,129,036
自己株式	271,316	271,316
株主資本合計	3,684,903	3,850,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	232
その他の包括利益累計額合計	124	232
新株予約権	3,522	3,303
少数株主持分	10,726	9,758
純資産合計	3,699,275	3,864,226
負債純資産合計	4,876,114	4,982,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,723,929	3,834,131
売上原価	2 1,357,286	2 1,282,385
売上総利益	2,366,642	2,551,746
販売費及び一般管理費	1, 2 2,007,671	1, 2 2,112,021
営業利益	358,971	439,724
営業外収益		
受取利息	8,210	7,940
受取配当金	277	310
保険手数料収入	551	552
業務受託料収入	1,362	1,397
除斥配当金受入益	1,238	1,452
負ののれん償却額	214	181
その他	1,580	2,256
営業外収益合計	13,435	14,089
営業外費用		
支払利息	14,038	12,230
貸倒引当金繰入額	14,315	-
その他	1,359	1,223
営業外費用合計	29,713	13,453
経常利益	342,694	440,360
特別利益		
投資有価証券売却益	-	261
新株予約権戻入益	-	218
特別利益合計	-	479
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 518
減損損失	4 5,178	-
投資有価証券評価損	183	-
保険契約解約損	233	591
特別損失合計	5,595	1,110
税金等調整前当期純利益	337,098	439,730
法人税、住民税及び事業税	192,281	191,492
法人税等調整額	18,617	11,375
法人税等合計	173,663	202,867
少数株主損益調整前当期純利益	163,435	236,862
少数株主損失()	96	967
当期純利益	163,531	237,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,435	236,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	107
その他の包括利益合計	370	107
包括利益	163,806	236,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,902	237,937
少数株主に係る包括利益	96	97

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
当期首残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
当期首残高	871,276	963,007
当期変動額		
剰余金の配当	71,801	71,801
当期純利益	163,531	237,829
当期変動額合計	91,730	166,028
当期末残高	963,007	1,129,036
自己株式		
当期首残高	271,316	271,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,316	271,316
株主資本合計		
当期首残高	3,593,172	3,684,903
当期変動額		
剰余金の配当	71,801	71,801
当期純利益	163,531	237,829
当期変動額合計	91,730	166,028
当期末残高	3,684,903	3,850,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	107
当期変動額合計	370	107
当期末残高	124	232

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	3,264	3,522
当期変動額		
新株予約権の発行	257	-
新株予約権の失効	-	218
当期変動額合計	257	218
当期末残高	3,522	3,303
少数株主持分		
当期首残高	13,800	10,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,074	967
当期変動額合計	3,074	967
当期末残高	10,726	9,758
純資産合計		
当期首残高	3,609,991	3,699,275
当期変動額		
剰余金の配当	71,801	71,801
当期純利益	163,531	237,829
新株予約権の発行	257	-
新株予約権の失効	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,704	859
当期変動額合計	89,284	164,950
当期末残高	3,699,275	3,864,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,098	439,730
減価償却費	101,214	111,172
長期前払費用償却額	2,046	689
減損損失	5,178	-
株式報酬費用	257	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,413	27,013
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,741	4,377
受取利息及び受取配当金	8,487	8,250
支払利息	14,038	12,230
租税公課	2,141	145
有形及び無形固定資産除却損	0	518
保険契約解約損	233	591
投資有価証券売却損益（ は益）	-	261
投資有価証券評価損益（ は益）	183	-
売上債権の増減額（ は増加）	31,646	45,576
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,401	2,457
仕入債務の増減額（ は減少）	200	517
その他営業資産の減少額	240	9,420
その他営業負債の増減額（ は減少）	24,942	52,187
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,562	3,626
その他の固定負債の増減額（ は減少）	12	156
小計	508,872	639,270
利息及び配当金の受取額	8,316	8,174
利息の支払額	14,031	12,226
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	127,468	214,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,689	420,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,785	57,748
無形固定資産の取得による支出	57,547	71,006
投資有価証券の売却による収入	-	663
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	14,000	122
差入保証金の回収による収入	4,971	3,262
保険積立金にかかる支出	8,781	33,781
保険積立金にかかる収入	5,773	3,763
その他	3,210	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,579	159,023

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	91,200	96,800
配当金の支払額	72,310	72,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,510	169,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,599	92,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,752	2,347,351
現金及び現金同等物の期末残高	2,347,351	2,439,638

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
エフアンドエムネット株式会社
株式会社ブループラネット
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 - 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - (イ) その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ デリバティブ
時価法
 - ハ たな卸資産
当社の商品は月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～42年
工具、器具及び備品	3～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ 長期前払費用
均等償却によっております。
 - ニ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針
主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...	金利スワップ
ヘッジ対象...	借入金
 - ハ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・

フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度において、「ストックオプションの付与」と表示していた科目は、有価証券報告書内における表記を統一するため、当連結会計年度より「新株予約権の発行」とすることとしました。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	737,343千円	803,300千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	706,959千円	775,594千円
旅費交通費	218,035	211,829
賞与引当金繰入額	101,343	107,504
貸倒引当金繰入額	31,764	11,952

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,860千円	3,929千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	296千円
建物及び構築物	-	222
計	0	518

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
その他事業(近畿・首都圏)	PC教室	工具、器具及び備品

当社グループ(当社及び連結子会社)は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失(5,178千円)を計上しました。

その他事業のPC教室直営店のうち8店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具、器具及び備品5,178千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	181千円	74千円	107千円
その他の包括利益合計	181	74	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	-	-	154,814
合計	154,814	-	-	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	-	-	11,212
合計	11,212	-	-	11,212

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,522
	合計	-	-	-	-	-	3,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	154,814	-	-	154,814
合計	154,814	-	-	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	-	-	11,212
合計	11,212	-	-	11,212

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,303
	合計	-	-	-	-	-	3,303

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,347,351千円	2,439,638千円
現金及び現金同等物	2,347,351	2,439,638

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件
当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,347,351	2,347,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	147,423	147,423	-
(3) 投資有価証券	6,235	6,235	-
資産計	2,501,009	2,501,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,967	12,967	-
(2) 短期借入金	96,800	96,800	-
(3) 未払法人税等	125,555	125,555	-
(4) 長期借入金	502,000	491,834	10,165
負債計	737,323	727,158	10,165

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,439,638	2,439,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	138,879	138,879	-
(3) 投資有価証券	6,386	6,386	-
資産計	2,584,904	2,584,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,450	12,450	-
(2) 短期借入金	96,800	96,800	-
(3) 未払法人税等	95,181	95,181	-
(4) 長期借入金	405,200	382,648	22,551
負債計	609,632	587,080	22,551

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の金利スワップ取引を付加した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	10,006	9,603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,341,316	-	-	-
受取手形及び売掛金	147,423	-	-	-
合計	2,488,739	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,435,150	-	-	-
受取手形及び売掛金	138,879	-	-	-
合計	2,574,029	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,235	6,025	209
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,235	6,025	209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	6,235	6,025	209

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,386	6,025	360
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,386	6,025	360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	6,386	6,025	360

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	663	261	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	663	261	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560,000	480,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	480,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	257	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	-	218

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社及び当社子会社 の従業員 187名 当社業務提携先 118名	当社子会社取締役 1名 当社及び当社子会社 の従業員 92名 当社業務提携先 181名	当社業務提携先 130名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 6,704株(注)2	普通株式 1,268株	普通株式 132株
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで 継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月5日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション （注）	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,464	764	123
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	328	77	2
未行使残	4,136	687	121

（注）平成18年1月5日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション （注）	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	27,304

（注）平成18年1月5日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	49,943千円	48,255千円
未払事業税	10,992	8,089
未払事業所税	1,461	1,478
未払費用	7,006	6,808
前受金	2,982	3,291
貸倒引当金	460	785
連結会社間内部利益消去	93	154
その他	240	121
計	72,700	68,432
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	154,727	128,729
投資有価証券評価損	10,864	9,513
青色繰越欠損金	1,209	681
土地固定資産税等相当額	2,491	2,181
減価償却超過額	6,537	5,020
その他有価証券評価差額金	85	128
連結会社間内部利益消去	28,974	23,383
その他	120	105
小計	204,599	169,275
評価性引当額	169,170	140,998
計	35,428	28,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	5.0	3.7
評価性引当額	5.1	0.9
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	46.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台地域に支社等として賃貸物件を使用しており、また、近畿・首都圏にてパソコン教室として15店舗の賃貸物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,712,642	1,678,808
期中増減額	33,833	36,726
期末残高	1,678,808	1,642,082
期末時価	1,020,000	992,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は資本的支出による工事費用(6,877千円)であり、主な減少額は減価償却(42,239千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却(36,726千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸収益	66,200	67,079
賃貸費用	59,738	41,484
差額	6,461	25,594
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主向け記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営を行っております。「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

当連結会計年度より、営業効率の改善を目的として、従来アウトソーシング事業で行ってまいりました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、当連結会計年度より、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジブラ(Business Planet)』の本格展開を目的として、従来タックスハウス事業で行ってまいりましたWEBマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,747,044	1,165,632	420,908	66,200	3,399,785	324,143	3,723,929	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,278	-	7,296	9,575	174,008	183,583	
計	1,747,044	1,167,910	420,908	73,497	3,409,361	498,151	3,907,512	
セグメント利益又は損失()	790,382	174,998	40,478	6,461	931,364	5,290	926,073	
セグメント資産	149,128	123,377	89,416	1,210,474	1,572,397	286,500	1,858,898	
その他の項目								
減価償却費	12,016	14,205	14,075	26,200	66,498	13,358	79,856	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,784	64,432	42,731	-	113,947	4,715	118,663	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネットワーク株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,787,445	1,232,106	409,971	67,079	3,496,603	337,528	3,834,131	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,279	-	9,074	11,354	167,683	179,037	
計	1,787,445	1,234,385	409,971	76,154	3,507,957	505,211	4,013,169	
セグメント利益又は損失()	816,692	186,840	1,418	25,594	1,027,709	2,774	1,024,934	
セグメント資産	120,036	128,259	125,347	1,186,319	1,559,962	255,479	1,815,442	

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
その他の項目							
減価償却費	10,306	26,813	20,868	24,155	82,144	8,829	90,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,959	42,864	42,372	-	100,196	8,456	108,653

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,409,361	3,507,957
「その他」の区分の売上高	498,151	505,211
セグメント間取引消去	183,583	179,037
連結財務諸表の売上高	3,723,929	3,834,131

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	931,364	1,027,709
「その他」の区分の利益	5,290	2,774
セグメント間取引消去	4,775	46
のれんの償却額	422	422
全社費用(注)	518,713	574,136
固定資産の調整額	52,742	10,697
連結財務諸表の営業利益	358,971	439,724

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,397	1,559,962
「その他」の区分の資産	286,500	255,479
全社資産(注)	3,131,885	3,301,776
その他の調整額	114,670	135,046
連結財務諸表の資産合計	4,876,114	4,982,172

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,498	82,144	13,358	8,829	23,388	21,135	103,245	112,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,947	100,196	4,715	8,456	35,471	34,247	83,191	142,900

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウズ事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	5,178	-	5,178

（注）「その他」の金額は、パソコン教室運営及びFC指導事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	500	-	422	-	922
当期末残高	-	-	8,750	-	4,848	-	13,598

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	214	-	214
当期末残高	-	-	-	-	2,905	-	2,905

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	500	-	422	-	922
当期末残高	-	-	8,250	-	4,426	-	12,676

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	181	-	181
当期末残高	-	-	-	-	2,724	-	2,724

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	256.61円	268.18円
1株当たり当期純利益金額	11.39円	16.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 25,661.39円
1株当たり当期純利益金額 1,138.79円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	163,531	237,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	163,531	237,829
期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 446,400株 (新株予約権 446,400個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 76,400株 (新株予約権 76,400個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 12,300株 (新株予約権 12,300個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 413,600株 (新株予約権 413,600個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 68,700株 (新株予約権 68,700個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 12,100株 (新株予約権 12,100個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 15,326,586株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあり、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2. 重要な子会社等の設立

当社は、当社グループの更なる発展を企図し、平成24年5月15日に連結子会社を次のとおり設立しました。

(1) 会社名

株式会社フォーパーキング

(2) 本社所在地

東京都中央区

(3) 事業内容

駐車場の経営、不動産の賃貸・管理

(4) 資本金

10,000千円

(5) 取得価額及び持分比率

取得価額 5,000千円

持分比率 50.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96,800	96,800	2.1%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	502,000	405,200	2.2%	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	598,800	502,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,200	80,000	80,000	80,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	917,204	1,818,582	2,784,356	3,834,131
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	79,592	164,504	264,490	439,730
四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,377	75,036	117,166	237,829
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)(注)	2.39	5.23	8.16	16.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)(注)	2.39	2.83	2.93	8.40

(注) 当社は、平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,893	2,306,684
売掛金	² 134,479	² 123,762
商品及び製品	10,701	12,479
原材料及び貯蔵品	581	3,161
前払費用	16,178	19,342
繰延税金資産	67,547	66,061
未収入金	² 4,561	² 4,051
その他	8,850	8,094
貸倒引当金	16,031	20,958
流動資産合計	2,409,762	2,522,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	961,942	922,631
工具、器具及び備品（純額）	56,156	79,686
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	¹ 1,747,729	¹ 1,731,949
無形固定資産		
のれん	8,750	8,250
ソフトウェア	173,595	220,804
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	190,797	237,505
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,990
関係会社株式	117,094	117,094
出資金	2,910	1,510
長期前払費用	977	288
繰延税金資産	6,452	4,892
長期未収入金	38,867	29,804
滞留債権	184,754	147,100
差入保証金	175,371	176,950
保険積立金	124,377	153,804
その他	6,700	7,140
貸倒引当金	188,749	157,375
投資その他の資産合計	484,998	497,200
固定資産合計	2,423,525	2,466,655
資産合計	4,833,287	4,989,335

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,349	11,464
1年内返済予定の長期借入金	96,800	96,800
未払金	2 132,461	2 178,027
未払費用	66,021	69,308
未払法人税等	103,933	111,393
未払消費税等	23,775	23,287
前受金	47,502	53,602
預り金	2 12,611	2 31,864
前受収益	14,998	5,363
賞与引当金	116,490	120,672
その他	7,780	7,746
流動負債合計	633,724	709,529
固定負債		
長期借入金	502,000	405,200
預り保証金	2 55,428	2 55,272
固定負債合計	557,428	460,472
負債合計	1,191,153	1,170,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	916,592	1,093,901
利益剰余金合計	916,592	1,093,901
自己株式	271,316	271,316
株主資本合計	3,638,487	3,815,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	232
評価・換算差額等合計	124	232
新株予約権	3,522	3,303
純資産合計	3,642,134	3,819,333
負債純資産合計	4,833,287	4,989,335

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	1,947,324	1,787,445
エフアンドエムクラブ収入	1,156,909	1,220,137
タックスハウス収入	229,735	409,971
不動産賃貸収入	73,497	76,154
その他サービス収入	219,797	251,618
売上高合計	3,627,263	3,745,327
売上原価		
アウトソーシング収入原価	588,926	398,470
エフアンドエムクラブ収入原価	351,592	389,526
タックスハウス収入原価	118,847	259,690
不動産賃貸収入原価	67,035	50,559
その他サービス収入原価	193,787	144,017
売上原価合計	1,320,190	1,242,263
売上総利益	2,307,073	2,503,064
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	12,987	9,869
役員報酬	76,770	80,520
給料及び手当	693,924	761,690
賞与	108,605	121,414
法定福利費	135,642	147,825
福利厚生費	13,907	22,614
旅費及び交通費	213,972	208,173
通信費	67,695	60,382
消耗品費	27,368	26,856
広告宣伝費	30,538	27,567
業務委託料	38,676	61,320
租税公課	33,600	31,447
支払地代家賃	72,517	74,099
支払手数料	85,764	86,048
採用費	8,425	7,755
減価償却費	34,899	48,940
貸倒引当金繰入額	30,855	12,518
賞与引当金繰入額	98,964	103,572
その他	164,469	168,857
販売費及び一般管理費合計	1,949,585	2,061,471
営業利益	357,488	441,592

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,909	7,504
受取配当金	277	310
保険手数料収入	551	552
業務受託料収入	1,362	1,397
除斥配当金受入益	1,238	1,452
雑収入	1,271	2,053
営業外収益合計	12,611	13,270
営業外費用		
支払利息	14,038	12,230
貸倒引当金繰入額	14,315	-
雑損失	0	173
その他	1,359	-
営業外費用合計	29,713	12,403
経常利益	340,387	442,458
特別利益		
投資有価証券売却益	-	261
新株予約権戻入益	-	218
特別利益合計	-	479
特別損失		
固定資産除却損	0	518
減損損失	5,178	-
投資有価証券評価損	183	-
保険契約解約損	233	591
特別損失合計	5,595	1,110
税引前当期純利益	334,791	441,828
法人税、住民税及び事業税	170,249	189,715
法人税等調整額	3,684	3,003
法人税等合計	173,933	192,718
当期純利益	160,858	249,110

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
アウトソーシング収入原価							
人件費							
給料手当		76,805			41,727		
雑給		102,324			27,137		
賞与		10,665			6,096		
法定福利費		26,406			11,267		
福利厚生費		-			9		
賞与引当金繰入額		10,038	226,238	38.4	4,872	91,110	22.9
経費							
外注費		91,468			45,737		
旅費交通費		13,022			4,937		
通信費		48,907			53,852		
光熱費		3,007			3,144		
消耗品費		4,260			2,392		
図書費		2			5		
支払手数料		6,701			3,009		
印刷費		10,056			7,636		
リース料		203			160		
賃借料		23,537			22,555		
減価償却費		16,286			10,149		
業務委託料		129,631			138,074		
機関紙制作費		257			-		
雑費		15,345	362,688	61.6	15,704	307,360	77.1
アウトソーシング収入原 価合計			588,926	100.0		398,470	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
エフアンドエムクラブ収入 原価							
人件費							
給料手当		43,238		60,471			
雑給		18,161		34,581			
賞与		5,339		7,814			
法定福利費		10,870		15,871			
福利厚生費		10		-			
賞与引当金繰入額		4,404	82,003	7,152	125,891	23.3	32.3
経費							
旅費交通費		8,705		9,921			
消耗品費		4,148		6,172			
通信費		3,424		4,597			
支払報酬		41,641		43,781			
支払手数料		35,144		27,289			
印刷費		1,916		1,538			
リース料		311		-			
減価償却費		14,073		26,666			
業務委託料		98,205		84,706			
機関紙制作費		392		-			
研修テキスト代金		-		1,235			
雑費		5,879	213,845	2,131	206,805	60.8	53.1
商品売上原価							
商品仕入高		55,744		58,915			
期末商品棚卸高		-	55,744	2,085	56,829	15.9	14.6
エフアンドエムクラブ収入 原価合計			351,592		389,526	100.0	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
タックスハウス収入原価							
人件費							
給料手当		13,719			31,267		
雑給		1,644			82,472		
賞与		1,262			4,543		
法定福利費		2,390			16,554		
福利厚生費		-			2		
賞与引当金繰入額		1,872	20,888	17.6	4,356	139,196	53.6
経費							
旅費交通費		1,268			7,816		
通信費		540			4,466		
消耗品費		453			1,134		
印刷費		228			2,003		
業務委託料		-			11,147		
機関紙制作費		20,898			20,466		
支払手数料		60,619			46,369		
図書費		29			30		
減価償却費		9,305			20,370		
雑費		4,614	97,958	82.4	6,687	120,494	46.4
タックスハウス収入原価 合計			118,847	100.0		259,690	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
不動産賃貸収入原価							
経費							
光熱費		15,684			9,360		
消耗品費		0			-		
管理費		15,469			9,391		
支払手数料		1,141			510		
修繕費		184			94		
租税公課		8,298			11,873		
保険料		57			75		
減価償却費		26,200	67,035	100.0	19,253	50,559	100.0
不動産賃貸収入原価合計			67,035	100.0		50,559	100.0
その他サービス収入原価							
商品原価							
期首商品棚卸高		13,952			10,701		
商品仕入高		3,146			1,370		
期末商品棚卸高		10,701	6,397	3.3	10,394	1,677	1.1
その他サービス原価							
人件費							
給料手当		24,605			19,577		
雑給		49,937			33,090		
賞与		1,174			1,075		
法定福利費		5,027			2,818		
賞与引当金繰入額		1,212	81,956	42.3	720	57,282	39.8
経費							
光熱費		5,842			4,787		
賃借料		37,710			29,562		
支払手数料		25,373			20,712		
旅費交通費		4,692			4,159		
通信費		2,104			1,554		
消耗品費		7,139			9,826		
減価償却費		9,054			4,616		
業務委託料		2,708			563		
印刷費		2,467			1,180		
リース料		1,858			517		
チラシ原価		6,111			4,575		
雑費		370	105,434	54.4	3,009	85,056	59.1
その他サービス収入原価合計			193,787	100.0		144,017	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	287,900	287,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	287,900	287,900
その他資本剰余金		
当期首残高	1,797,909	1,797,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計		
当期首残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	827,535	916,592
当期変動額		
剰余金の配当	71,801	71,801
当期純利益	160,858	249,110
当期変動額合計	89,057	177,309
当期末残高	916,592	1,093,901
利益剰余金合計		
当期首残高	827,535	916,592
当期変動額		
剰余金の配当	71,801	71,801
当期純利益	160,858	249,110
当期変動額合計	89,057	177,309
当期末残高	916,592	1,093,901
自己株式		
当期首残高	271,316	271,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,316	271,316

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,549,430	3,638,487
当期変動額		
剰余金の配当	71,801	71,801
当期純利益	160,858	249,110
当期変動額合計	89,057	177,309
当期末残高	3,638,487	3,815,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	107
当期変動額合計	370	107
当期末残高	124	232
新株予約権		
当期首残高	3,264	3,522
当期変動額		
新株予約権の発行	257	-
新株予約権の失効	-	218
当期変動額合計	257	218
当期末残高	3,522	3,303
純資産合計		
当期首残高	3,552,448	3,642,134
当期変動額		
剰余金の配当	71,801	71,801
当期純利益	160,858	249,110
新株予約権の発行	257	-
新株予約権の失効	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	107
当期変動額合計	89,685	177,198
当期末残高	3,642,134	3,819,333

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～42年
工具、器具及び備品	3～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっております。
 - (4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...	金利スワップ
ヘッジ対象...	借入金
 - (3) ヘッジ方針
主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度の貸借対象日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「除斥配当金受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2,510千円は、「除斥配当金受入益」1,238千円、「雑収入」1,271千円として組み替えております。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度において、「ストックオプションの付与」と表示していた科目は、有価証券報告書内における表記を統一するため、当事業年度より「新株予約権の発行」とすることとしました。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	706,285千円	769,849千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	11,325千円	10,153千円
未収入金	1,332	2,216
流動負債		
未払金	67,364	80,230
預り金	63	-
預り保証金	1,891	1,891

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	296千円
建物及び構築物	-	222
計	0	518

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
その他事業(近畿・首都圏)	PC教室	工具、器具及び備品

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失(5,178千円)を計上しました。

その他事業のPC教室直営店のうち8店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具、器具及び備品5,178千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	11,212	-	-	11,212
合計	11,212	-	-	11,212

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	11,212	-	-	11,212
合計	11,212	-	-	11,212

(リース取引関係)

当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 117,094千円、前事業年度の貸借対照表計上額 117,094千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	47,411千円	45,867千円
未払事業税	9,005	8,921
未払事業所税	1,461	1,478
未払費用	6,687	6,502
前受金	2,982	3,291
計	67,547	66,061
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	154,727	128,729
土地固定資産税等相当額	2,491	2,181
投資有価証券評価損	10,862	9,511
減価償却超過額	6,537	5,020
その他有価証券評価差額金	85	128
その他	120	105
小計	174,413	145,209
評価性引当額	167,960	140,317
計	6,452	4,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	5.0	3.6
評価性引当額	5.6	-
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
受取配当等の益金不算入	-	0.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台地域に支社等として賃貸物件を使用しており、また、近畿・首都圏にてパソコン教室として15店舗の賃貸物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	253.38円	265.74円
1株当たり当期純利益金額	11.20円	17.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 25,338.17円
1株当たり当期純利益金額 1,120.17円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	160,858	249,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	160,858	249,110
期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 446,400株 (新株予約権 446,400個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 76,400株 (新株予約権 76,400個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 12,300株 (新株予約権 12,300個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 413,600株 (新株予約権 413,600個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 68,700株 (新株予約権 68,700個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 12,100株 (新株予約権 12,100個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 15,326,586株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあり、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2. 重要な子会社等の設立

当社は、当社グループの更なる発展を企図し、平成24年5月15日に連結子会社を次のとおり設立しました。

(1) 会社名

株式会社フォーパークینگ

(2) 本社所在地

東京都中央区

(3) 事業内容

駐車場の経営、不動産の賃貸・管理

(4) 資本金

10,000千円

(5) 取得価額及び持分比率

取得価額 5,000千円

持分比率 50.0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)フォーナイン	190	9,500
		(株)フォーバル	18,900	5,386
		(株)エコミック	10	1,000
		(株)ディービーエス総研	100	78
		JAVA DD&A(株)	10	-
		計	19,210	15,965

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25
		計	50	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,297,008	-	1,065	1,295,942	373,311	39,088	922,631
工具、器具及び備品	420,897	55,573	6,084	470,386	390,699	31,746	79,686
土地	729,631	-	-	729,631	-	-	729,631
有形固定資産計	2,447,536	55,573	7,149	2,495,960	764,011	70,834	1,731,949
無形固定資産							
のれん	10,000	-	-	10,000	1,750	500	8,250
ソフトウェア	372,743	105,181	-	477,925	257,121	57,972	220,804
その他	8,451	-	-	8,451	-	-	8,451
無形固定資産計	391,195	105,181	-	496,377	258,871	58,472	237,505
長期前払費用	14,507	-	-	14,507	14,218	689	288
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア エフアンドエムクラブ事業業務システム 41,787千円
タックスハウス事業業務システム 33,238千円
工具、器具及び備品 サーバー及びPC 15,440千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 仙台支社移転に伴う備品廃棄 4,901千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,781	12,518	38,965	-	178,333
賞与引当金	116,490	120,672	116,490	-	120,672

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,487
預金	
普通預金	298,487
定期預金	2,000,000
別段預金	3,708
小計	2,302,196
合計	2,306,684

ロ．受取手形

該当事項はありません。

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エフアンドエムネット(株)	10,153
特定非営利活動法人 関西を元気にする会	2,014
全国柔整鍼灸協同組合	1,721
(株)カルチャープラス	595
(株)CSクリエイト	541
その他	108,736
合計	123,762

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
134,479	3,906,120	3,914,986	123,762	96.9	12.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
パソコン教室FC向け販売用機資材	9,989
研修プログラムテキスト	2,085
医療事務講座教材	405
合計	12,479

ホ．仕掛品

該当事項はありません。

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
ドキュメントファイル	2,262
その他	899
合計	3,161

固定資産

該当事項はありません。

流動負債

イ．支払手形

該当事項はありません。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	11,255
(株)SEIUNDO	189
ネットスクール(株)	12
その他	7
合計	11,464

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
大阪東信用金庫	5,200
合計	405,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.fmltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成24年1月17日開催の取締役会において、平成24年3月31日を基準日、平成24年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(単元未満株式の買取り・買増し)

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所

買取手数料 無料

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山西 賢宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフアンドエムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフアンドエムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山西 賢宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。